

特定路線価設定申出書の提出チェックシート

フリガナ
申出者氏名：

「特定路線価設定申出書」を提出する場合には、次の事項のチェックをお願いします（原則として、「はい」が全てとなった方のみ提出できます。）。

<p>1 特定路線価の設定を必要とする年分の路線価は公開されていますか。</p>	<p>いいえ</p>	<p>路線価の公開前に提出された場合には、路線価が公開された後の回答になります。</p>	
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>2 特定路線価の設定を必要とする理由は、相続税又は贈与税の申告のためのものですか。</p>	<p>いいえ</p>	<p>相続税又は贈与税の申告以外の目的のためには、特定路線価を設定できません。</p>	
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>3 評価する土地等は、「路線価方式」により評価する地域（路線価地域）内にありますか。 ※ 財産評価基準書（路線価図・評価倍率表）で確認できます。</p>	<p>いいえ</p>	<p>「倍率方式」により評価する地域内にある土地等は、固定資産税評価額に所定の倍率を乗じて評価します。</p>	
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>4 評価する土地等は、路線価の設定されていない道路のみに接している土地等ですか。</p>	<p>いいえ</p>	<p>原則として、既存の路線価を基に画地調整等を行って評価します。 例えば、下図の場合、評価対象地が路線価の設定されている道路に接しているため、その路線価を基に評価します。 なお、評価方法など不明な点につきましては、相続税又は贈与税の納税地を管轄する税務署にご相談ください。 相談の結果、「特定路線価設定申出書」を提出していただく場合もあります。</p> 	
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>5 特定路線価を設定したい道路は、評価する土地等の利用者以外の人も利用する道路ですか。</p>	<p>いいえ</p>		
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>6 特定路線価を設定したい道路は、建物の建築が可能な道路ですか。 ※ 県又は市町村の部署（建築指導課等）で確認できます。</p>	<p>いいえ</p>		
<p><input type="checkbox"/> はい</p>			
<p>★ 特定路線価は、原則として「建築基準法上の道路等」に設定しています。 「建築基準法上の道路等」とは、 ① 「建築基準法第42条第1項第1号～第5号又は第2項」に規定する道路 ② 「建築基準法第43条第2項第1号又は第2号（平成30年9月25日改正前の建築基準法第43条第1項ただし書を含む。）」の適用を受けたことのある敷地に面する道をいいます。</p>			

納税地を管轄する税務署に「特定路線価設定申出書」を提出してください。

回答は、特定路線価を評定する税務署から行います。

※ 納税地は、相続税の場合は被相続人の住所地、贈与税の場合は受贈者の住所地となります。

※ 特定路線価を評定する税務署は、特定路線価を設定する道路の所在地によって異なりますので、裏面をご確認ください。

※ 「特定路線価設定申出書」の提出時にこのチェックシートも併せて提出してください。

※ 財産評価基準書（路線価図・評価倍率表）は国税庁ホームページ【www.rosenka.nta.go.jp】で確認できます。

※ 通常、回答までに1か月程度の期間を要します。

(裏面)

特定路線価を評定する税務署一覧

特定路線価を 評定する税務署	特定路線価を設定する道路の所在地
小倉税務署	門司、若松、小倉、八幡、直方、飯塚、田川及び行橋税務署管内に所在する道路
博多税務署	博多、香椎、福岡、西福岡、大牟田、久留米、甘木、八女、大川及び筑紫税務署管内に所在する道路
佐賀税務署	佐賀県内の税務署管内に所在する道路
長崎税務署	長崎県内の税務署管内に所在する道路